

2023年3月7日 第448号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
<http://www.kyodo-center.jp> mail: move@zenroren.gr.jp

憲法共同センター学習交流会

大軍拡・大增税反対！ 日本を戦争する国にさせない！

軍拡でなく、平和外交に尽力せよ！

憲法共同センターは3月3日夜、オンラインで学習交流集会を開き、120人が参加しました。ジャーナリストの布施祐仁さんが『安保3文書』で進む日米一体化ー日本は『台湾有事』に参戦するのか」と題して講演(別掲)。活動交流では5団体が発言し、憲法共同センター事務局の衛藤浩司さんがまとめと行動提起(別掲)を行いました。大軍拡・大增税に反対し、改憲を阻止し、日本を戦争する国にさせないため奮闘していくことを決意しあう交流集会となりました。



憲法共同センター共同代表の小畑雅子さんが主催者あいさつ。「岸田首相は、安保3文書で大軍拡、平和・いのち・暮らしを押しつぶし、アメリカと一緒にたたかう国へと変質させようとしている。大軍拡路線は国民を守るためのものではなく戦争準備への道。軍事対軍事では平和は守れない。憲法9条を持つ日本に平和のイニシアチブをとってほしい。憲法共同センターは国民大運動実行委員会や安保破棄中央実行委員会とともに呼びかけ、大軍拡・大增税NO！連絡会を結成し、署名を提起した。この局面を大きく切り開くため奮闘していこう」と呼びかけました。

活動交流でヒロシマ革新懇事務局長の川后和幸(せんこう・かずゆき)さんは、「5月に広島でG7サミットが開かれるが『市民の会』を立ち上げ、『核兵器禁止条約を批准せよ』、『被爆者の声を聴け』と要請している。2月27日に広島湾で日米合同軍事演習が行われた。外務省へ抗議し、県に対しては国に抗議するよう要請した。戦争する国とはこういうものかと実感している」と強調しました。

いわて労連事務局長の中村健さんは、「連絡会のリーフは半分を学習に活用し半分を宣伝に使用する。両磐労連では2月以降、一関の3か所で毎週スタンディングを行っている。メーデーでは、連合と同じステージを時間差で使用する。連合の人と話をするがあの軍拡はやりすぎだと言っている。9月に県知事選があるが、達増知事は大軍拡・大增税に反対している。野党共闘で勝利し民主県政を守り続けたい」と発言しました。

大阪憲法会議・共同センター事務局長の三宅良夫さんは、「大軍拡・大增税反対の署名は当初、連絡会名であったが、総がかり行動・全国市民アクション名となったので取り組みやすくなった。

これで大きく広げられる。統一地方選もあり、勝ち抜くためにも地域の中で署名を広げることが大事だ」と強調しました。

新潟県労連事務局長の田家真澄さんは、「2月25日に総がかり行動のブロック学習会を新潟で開き、オンライン含め900人が参加した。抑止力では憲法が謳う平和は守れないことなど、若者にわかりやすい言葉でどう働きかけるかが課題だ。平和運動センターと共同センターで宣伝や勉強会を行っているが、宣伝で港湾の労働者が、『軍港化されれば戦争のための戦車や弾薬を運ぶことになるのではないか』と危機感をもって訴えていた。大軍拡・大増税反対の取り組みが大事で署名が大きな力になる」と発言しました。

新婦人の牧祐子さんは「軍事費は生活にまわせと訴えることが大事。宣伝で対話が弾み入会する人も。統一地方選挙で審判をくだすことが大事。憲法カフェを選挙カフェに切り替えて対話をすすめている」と話しました。

布施祐仁さん講演

『安保3文書』で進む日米一体化ー日本は『台湾有事』に参戦するのか



はじめに岸田政権が安保3文書を決定したことについて「日本の国民のいのち・暮らし・事業を守るため、矛ではなく盾、ミサイル防衛だと繰り返し強調するがそうではない。中国との覇権争いに勝利し、米国が主導する国際秩序(米国の覇権)を維持することを最優先の目標とした米国の国家安全保障戦略を成功させるためだ。同盟国・有志国との最大限強力な連携の構築をすすめるとしており、米国の戦略にあわせて日本がつくったもの」と指摘しました。

敵基地攻撃能力を保有したことで自衛隊は米軍の「統合防空ミサイル防衛(IAMD)」のセンサーネットワークおよび戦闘指揮システムに組み込まれたことについて話し、「日本はミサイルの情報を収集する能力がなく、米軍に依存するしかない。そうしないと反撃できないということであり、米軍の指揮下に自衛隊が入り一体化するということで、日本の判断が入り込む余地はない」と指摘しました。

台湾有事での敵基地攻撃について「岸田首相は『反撃能力』を『相手から武力攻撃を受けた時初めて行使する』と説明しているが、日本が攻撃を受けていなくても集団的自衛権の行使で敵基地攻撃能力を使うことが可能になる」と指摘。「ミサイル発射台は移動式であり発射阻止は不可能。そうするとレーダー施設、航空基地軍港など固定した施設を狙うことになる」と述べました。

朝日新聞デジタルに掲載された村松五郎・元陸将の言葉「日本が中国を攻撃できる能力を持った場合…米国が台湾有事に介入して中国本土を攻撃すれば、日本も使わざるを得なくなる可能性があります」「みなさんにはその覚悟がありますか。最低でも議論をして納得したうえで決めないと、後悔することになりませんか」「私自身、腹が据わっていません。本当に(反撃能力)を持って良いのかどうか、悩んでいます」を紹介し、国会審議や国民に示されずに強行されている危機感を強調しました。

2021 年 12 月下旬、台湾有事を想定した日米共同作戦計画の原案が作成されていたことを共同通信がスクープし、そこには「米海兵隊が南西諸島の島々に分散して臨時の軍事拠点を置き、そこに対艦ミサイル部隊を展開。海兵隊は島から洋上の中国軍艦艇などをミサイルで攻撃し、自衛隊もそれを支援する」となっていることを紹介。石垣島のパイン農家の具志堅さんが「ここは中国とも近く、もし戦争が起きたら巻き添えを食うのは明らか。基地は真っ先に狙われる。台湾有事の話がよく出てくるようになって怖い。自分たちは『捨て石』にされるんじゃないか」と不安を募らせていることについて話しました。

「軍拡ではなく外交」の声を

「台湾有事は起こしてはいけない」と強調。中国の武力行使のレッドラインは「台湾の独立」、台湾のスタンスは「現状維持」であることから、「台湾有事を起こさないために一番重要なのは『緊張を高めないこと』。米中の軍拡競争は緊張を高め、戦争のリスクを高めるだけで、一部の軍事産業を除き誰も得をしない(戦争になったら戦場になるのは米国ではなく日本)。米中戦争を起こさないために必要なのは、緊張を緩和し、信頼を醸成し、軍備管理によって安定的な関係を作り出す外交が必要でありそれをやっているのが A S E A N だ」と指摘。「日本がアメリカと一体となって中国との軍事的緊張を高める方向に進むのか、それとも平和憲法を活かし、A S E A N と力を合わせて外交によって米中戦争を予防する方向に進むのかで、日本とアジア・世界の未来は大きく変わる。軍拡による『抑止力強化』ではなく、外交にこそ戦争を予防し平和を実現する力があるということを自信をもって訴えていくことが重要。暮らしを守るためにも『軍拡ではなく外交を』の声を広げよう」と結びました。

●別掲 <当面の行動について>

①戦争する国づくりの歯止めとなっているのは、憲法前文と 9 条をはじめとする日本国憲法です。いま私たちが取り組んでいる「憲法改悪を許さない全国署名」の取り組みをさらに広げていきます。そのために、共同センターが主催する「9 の日宣伝」の取り組みを強化します。

②大軍拡・大増税 NO！連絡会が作成した署名とリーフレットを活用し、職場のすべての労働者を対象に、大軍拡と大増税の危険性を伝え、「大軍拡・大増税に NO！」の声を広げていきます。

*署名集約について

集まった署名は、以下を節目として、単産・地方で筆数を集約して全労連に送ってください。

第一次：3 月末、第二次：4 月末、最終集約：5 月中旬

③大軍拡・大増税に踏み出す 2023 年度予算案に反対するとりくみを広げるとともに、「防衛費増額の財源を確保するための特別措置法案」（我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法案）の成立を許さないとりくみをすすめます。

○3 月 9 日（木）総がかり行動 軍拡と改憲～憲法審査会の現状・「院内集会」

○3 月 19 日（日）総がかり行動・19 行動（14 時から）

○5 月 3 日（水）憲法大集会

○5 月 17 日（水）大軍拡・大増税 NO！院内学習会（五十嵐仁 法政大学名誉教授）

④憲法を守り・いかすことをアピールする 5 月 3 日の憲法記念日に開かれる集会を全国で成功させます。